

## 橿原市営斎場改修・運営事業に伴う特定部品の供給等に関する協定書

橿原市（以下「甲」という。）と橿原市営斎場の既設火葬炉（以下「本件施設」という。）の設計・施工企業である株式会社宮本工業所（以下「乙」という。）は、令和4年11月に甲が民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）（その後の改正を含め、以下「PFI法」という。）に基づいて特定事業に選定した「橿原市営斎場改修・運営事業」（以下「本事業」という。）に伴う特定部品の供給等に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （定義）

第1条 本協定における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「落札者」とは、本事業を落札し甲と基本協定書を締結した応募者をいう。
- (2) 「受託者」とは、本事業の実施を目的として、落札者が設立する特別目的会社をいう。
- (3) 「受託者等」とは、落札者及び受託者を総称していう。
- (4) 「本事業契約」とは、甲と受託者が締結する本事業に係る事業契約をいう。

### （目的）

第2条 本事業の実施にあたり、本件施設に係る必要な情報開示及び乙による協力並びに特定部品の供給等に関する条件等を定めることにより、受託者等が本事業を円滑に遂行する事業環境を整備することを目的とする。

### （受託者等への情報開示等）

第3条 受託者等への情報開示について、以下のとおり定める。

- (1) 甲が受託者等に対し、甲の保有する本件施設に関する資料を閲覧または貸与することについて、乙は異議を述べないものとする。
  - (2) 乙は、前号に規定する資料以外で、乙が保有する資料について、甲が本事業の業務遂行上必要と合理的に認め、かつ、乙が提供に同意した場合に限り、甲及び受託者等に当該資料を提供する。
  - (3) 乙は、甲が受託者等に情報を提供することを目的として本件施設に関する質問を行った場合は、本事業の主旨に鑑み、誠実に回答し、受託者等への情報提供に異議を述べないものとする。ただし、乙の営業上または技術上の情報であって乙が秘密にすべきと判断した情報については、乙は質問への回答を留保することができる。
- 2 前項各号に基づき甲及び受託者等へ提供される資料・情報並びに甲及び受託者等が本事業遂行の過程またはその結果知り得た情報等（以下「本件情報等」という。）に係る取扱いに関して、以下のとおり定める。
- (1) 甲は、受託者及び落札者をして、本件情報等の取扱いについて、別紙1の様式1の誓約書を甲乙それぞれに対して提出させるものとする。
  - (2) 甲及び乙は、受託者または落札者による本件情報等の漏洩が疑われる場合、その旨を速やかに相手方に連絡し、甲乙協力して調査するものとする。

### （特定部品）

第4条 特定部品とは、別紙2に掲げられた部品とする。

(特定部品の供給及び修繕等)

第5条 乙は、受託者が特定部品の供給、その他本件施設の維持管理に必要な修繕及び定期点検（以下「修繕等」という。）を求めた場合には、特段の理由がない限りこれを拒否しないものとする。

2 前項において、乙と受託者との間における特定部品の供給及び修繕等の実施条件は、甲と乙との間における同種の取引実績を参考にして、乙と受託者との交渉によって定めるものとする。

(特定部品の製造中止の通知)

第6条 乙は、特定部品の製造が中止される場合、甲及び受託者に対して、当該特定部品の製造中止時期を速やかに通知するものとする。この場合、乙は当該特定部品の代替品、または代替品に係る情報を、可能な範囲で甲及び受託者に提供するものとする。

(有効期間)

第7条 本協定は締結日より効力を生じ、本事業契約終了まで有効に存続する。

2 前項の規定にかかわらず、本協定に基づき提出される誓約書の有効期間は、当該誓約書に定める期間とする。

(準拠法)

第8条 本協定は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

(管轄裁判所)

第9条 本協定に関する訴訟その他の紛争については、第一審の専属的合意管轄裁判所を奈良地方裁判所とする。

添付資料

別紙1 秘密保持誓約書（様式1）

別紙2 特定部品リスト

この協定の証として本書2通を作成し、甲乙がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有する。

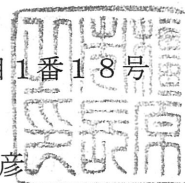
令和 4 年 12 月 21 日

甲 奈良県橿原市八木町1丁目1番18号

橿原市

橿原市長

亀田 忠彦



乙 富山県富山市奥田新町12番3号

株式会社宮本工業所

代表取締役 宮本 芳樹



別紙1 様式1 (受託者・落札者用)

秘密保持誓約書

奈良県橿原市八木町1丁目1番18号

橿原市 御中

富山県富山市奥田新町12番3号

株式会社宮本工業所 御中

〇〇(以下、「弊社」といいます。)は、橿原市(以下、「貴市」といいます。)及び株式会社宮本工業所(以下、「貴社」といいます。)に対し、令和4年11月に貴市がPFI法に基づいて特定事業に選定した「橿原市営斎場改修・運営事業」(以下、「本事業」といいます。)に関する秘密保持義務について、以下の事項を誓約します。

第1条 (本件秘密情報)

- 1 本件秘密情報とは、本事業に関し貴市または貴社から開示されたすべての情報及び弊社が本事業の遂行の過程またはその結果知り得たすべての情報をいいます。
- 2 前項にかかわらず、以下の各号のいずれかに該当するものと弊社が立証した情報は、本件秘密情報に含まれないものとします。
  - (1) 開示前から既に公知であった情報
  - (2) 開示後に弊社の責に帰すべき事由によらずに公知となった情報
  - (3) 弊社が相当な権限を有する第三者より守秘義務を負うことなく取得した情報
  - (4) 法律上の要求に基づき、弊社が開示義務を負う情報

第2条 (本件秘密情報に関する義務)

- 1 弊社は、本件秘密情報を、本事業を円滑に遂行する目的以外に使用せず、貴市(貴社から開示された情報については貴市及び貴社)の書面による事前の許可のない限り、本件秘密情報について複製を作成せず、かつ、本件秘密情報を第三者に対して開示・漏洩しないものとします。
- 2 弊社は、本事業に関する業務に直接関与する弊社の従業員又は再委託先(本件秘密情報に関する秘密保持契約等を弊社との間で締結した従業員又は再委託先に限ります。)以外の者に対し、本件秘密情報を開示しないものとします。
- 3 弊社は、本件秘密情報について、貴市(貴社から開示された情報については貴市及び貴社)の書面による事前の承認を得ずに、社外に持ち出したり、社外に送信したりしないものとします。
- 4 弊社は、貴市(貴社から開示された情報については貴市又は貴社)が指示する場合、その指示に従って情報管理措置を実施し、その実施状況について報告するものとします。

第3条 (リバースエンジニアリング等)

- 1 弊社は、橿原市営斎場の既設火葬炉の設備、装置、機器、部品等(ソフトウェアを含む。以下「設備等」という。)のリバースエンジニアリング(機械・図面ソフトウェアなどを分析・解析し、その仕組みや使用、目的、構成部品、製造技術、要素技術などを明らかにすることをいいます。)に基づくコピー・

模造品・改造品等の制作（第三者に制作させる場合も含みます。以下、これらの一連の行為を総称して「リバースエンジニアリング等」といいます。）を行わないものとします。

2 前項の規定は、本誓約書別紙に掲げる以外の設備等について、本事業の円滑な遂行のために必要なリバースエンジニアリング等を行う場合には適用されないものとします。ただし、当該リバースエンジニアリング等により第三者の権利を侵害または侵害するおそれのある場合はこの限りではないものとします。

#### 第4条（違反の場合の措置）

1 弊社が本誓約書に定める条項に違反したまたは違反するおそれのある場合、貴市及び貴社は、弊社に対し違反行為の停止または予防を請求することができ、併せて違反行為の停止または予防に必要な行為を請求することができるものとします。

2 弊社が本誓約書に定める条項に違反した場合、弊社は貴市及び貴社に対し、違約金として本事業の契約金額の5パーセントに相当する金額をそれぞれ遅滞なく支払い、また、当該違反によって貴市及び貴社に生じたすべての損害（間接的損害を含みます。）を遅滞なく賠償するものとします。

#### 第5条（本件秘密情報の返還、破棄）

弊社は、本事業が終了した後、貴市及び貴社の指示に従い、本件秘密情報及び本件秘密情報を含む情報・資料等（複製物がある場合は当該複製物を含みます。）を直ちに返還または破棄するものとします。

#### 第6条（監査）

本件秘密情報の漏洩が疑われる場合、貴市及び貴社は、本件秘密情報の管理状況に関し、橿原市営斎場及び弊社の施設に立ち入って監査をすることができるものとし、弊社は、当該監査について誠実に協力するものとします。なお、貴社が橿原市営斎場に立ち入る場合、貴社にて事前に貴市の許可を得るものとします。

#### 第7条（有効期間）

本誓約書に規定された弊社の義務は、本事業が終了した後も有効とし、弊社を法的に拘束するものとします。

#### 第8条（裁判管轄）

本誓約書に関する一切の紛争については、奈良地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

添付資料

別紙 設備等リスト

令和 年 月 日

上記誓約いたします：（会社名）

設備等リスト

設備名	装置名	適用範囲
全般	火葬炉設備	システム構成、プロセス構成、制御方法
	配管設備	プロセス構成、制御方法含む全て
火葬炉本体	主燃焼炉、再燃焼炉	炉内耐火物、支持方法含む全て
燃焼設備	燃焼装置	バーナー含む燃焼機器全て
通風設備	排風機、燃焼用空気送風機	本体
排ガス冷却設備	排ガス冷却器、冷却空気送風機	本体
排ガス処理設備	集じん装置	本体
残灰処理設備	残灰集塵装置	本体
付帯設備	電動棺運搬車、電動収骨台車運搬車	本体
電気計装設備	炉制御盤、動力盤、中央監視装置	シーケンサソフトウェア含む

別紙2 (特定部品リスト)

特定部品リスト

設備名	装置名	(機器名) 部品名	調達期間 (参考)
火葬炉本体	主燃焼炉、再燃焼炉	炉内耐火物類、炉内台車、炉内台車 駆動装置、断熱扉	1 ヶ月
燃焼設備	燃焼装置	主燃焼炉バーナー、再燃焼炉バーナー、バー ナーコンバスター、フレームコーン、ダンパー、コントロ ールモーター、パワーシリンダー、オイルコンパウンド	3 ヶ月
通風設備	排風機、燃焼用空気送 風機	本体、インペラ、シャフト、軸受け、Vプーリ ー、モーター、ジャハバラ	3 ヶ月
排ガス冷却設備	排ガス冷却器、冷却空気 送風機	本体、モーター、ジャハバラ	2 ヶ月
排ガス処理設備	集じん装置	本体、スクリーンフィルター	2 ヶ月
残灰処理設備	残灰集塵装置	本体、ロータリーバルブ、ルーツプロワ、サイレンサ ー、コンプレッサー、集塵フィルター	3 ヶ月
付帯設備	電動棺運搬車、電動収 骨台車運搬車	本体、制御機器部品類	6 ヶ月
電気計装設備	炉制御盤、動力盤、中 央監視装置	本体、制御機器部品類、タッチパネル、シー ケンサソフトウェア	発生の都 度協議

※1 調達期間は、発注から納品までの部品手配に要する標準的な期間を示す。

※2 上記特定部品を用いて施設の修繕等を行う場合、設備の性能維持のため、乙による施工を推奨。

